

熊本県知事 様

(申請者)  
 郵便番号：  
 住 所：  
 商号又は名称：  
 代 表 者： 印

熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金  
 認定書兼交付申請書兼請求書

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少しており、別紙申告書のとおり熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第2条の規定に基づき、本利子補給補助金（以下、「本補助金」という。）の対象となることから、下記事項について同意・誓約した上、要綱第5条第1項の規定に基づき、本補助金の交付を申請するとともに、その支払いを請求します。

記

（□に✓を記入してください）

- 本申請は、熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金に係るものに相違ありません。
- 当社又は私は、本申請における報告数値等について、確定申告決算書、試算表、売上帳等に基づいた正確な数値であることを誓約します。
- 当社又は私は、本申請において報告数値等に虚偽があった場合は、本補助金の支払いを中止され、交付を受けた本補助金を返還することに同意します。
- 当社又は私は、後日熊本県又は熊本県が委託する事務局（以下、「事務局」といいます。）より、根拠資料の提出依頼があった場合は、速やかに提出に応じることに同意します。
- 当社又は私は、本申請における請求額については、要綱第5条第6項に基づき取扱金融機関が作成した受取利子額証明書に記載された額とするとともに、取扱金融機関が事務局に対して受取利子額を証明することを承諾します。
- 当社又は私は、暴力団等の反社会的な勢力には該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思が無いことを誓約します。反社会的な勢力に該当し、これらに反する行為をしたことが判明した場合は、何ら催告無く本補助金の支払いを中止され、交付を受けた本補助金を返還することに同意します。
- 当社又は私は、本申請を行うにあたり、本申請、本申告書、及び本補助金の支払いに必要となる取扱金融機関が有する情報を、熊本県と取扱金融機関において情報共有をすることにあらかじめ同意します。

交付決定の上は、下記口座に利子補給補助金を交付してください。

振込口座 <small>※申請者と同一名義の振り込み口座を記載すること</small>	金融機関名		(フリガナ)	
	支店名			
	口座種目	当座 ・ 普通	口座名義	
	口座番号			

※振込口座は、貸付金の返済口座をご記入ください。

【添付が必要な書類】 ※ご用意ができましたら、□に✓を記入してください。

- 中小企業信用保険法第2条第5項第4号、第5号又は同条第6項のいずれかに基づく市町村の認定書の写し
- 金融機関が発行した当該制度融資に係る償還(返済)予定表など、毎月の支払利子額が確認できる書類の写し
- 上記に記載した貸付金返済口座の通帳の写し（表紙の次のページ）
- 別紙申告書①から④のうち、該当するもの（中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ）

申請者 ご連絡先	ご担当者氏名	
	ご所属	
	電話番号	
	メールアドレス	

**【別紙①】 申告書（業歴1年を超える法人等の方）**

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ

以下のとおり申告します。

**1 規模判定（以下太枠に記入、□にチェック願います）**

項目	記入欄	留意点
業種	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ※上記にあてはまらない場合	総務省所管「日本標準産業分類」より確認願います。
常時使用する従業員数	名	裏面補足事項参照

**2 売上減少判定（以下太枠に記入願います）**

	売上時期	年 月	売上金額（円）
①	貸付申込時 最近1か月・翌月・翌々月	年 月	円

※ 売上時期欄の最近1か月・翌月・翌々月のいずれかに○をしてください。

	売上時期	年 月	売上金額（円）
②	①の前年同期	年 月	円

項目	本年	前年	減少率
売上高比較（①②比較）	円 (①の金額転記)	円 (②の金額転記)	% (②-①/②×100)

**3 申告欄**

裏面の判定表を参考に該当欄にチェック願います。

申告欄	<input type="checkbox"/> 私は、売上高が15%が以上減少しています。
-----	--

**【別紙②】 申告書（業歴3か月以上1年未満の法人等の方）**

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ

以下のとおり申告します。

**1 規模判定（以下太枠に記入、□にチェック願います）**

項目	記入欄	留意点
業種	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ※上記にあてはまらない場合	総務省所管「日本標準産業分類」より確認願います。
常時使用する従業員数	名	裏面補足事項参照

**2 売上減少判定（以下太枠に記入願います）**

	売上時期	年 月	売上金額（円）
①	貸付申込時最近1か月・翌月・翌々月	年 月	円

※ 売上時期欄の最近1か月・翌月・翌々月のいずれかに○をしてください。

	売上時期	年 月	売上金額（円）
②	最近1か月から遡った3か月の平均売上高	年 月～ 年 月	円
③	令和元年10月～12月の平均売上高		円
④	令和元年12月の売上高		円

※ ②～④のいずれかを記入してください。

←  
い  
ず  
れ  
か  
に  
記  
入

項目	本年	前年	減少率
売上高比較 (①と②～④のいずれかを比較)	円 (①の金額転記)	円 ⑤ (②～④いずれかの金額転記)	% (⑤-①/⑤)×100

**3 申告欄**

裏面の判定表を参考に該当欄にチェック願います。

申告欄	<input type="checkbox"/> 私は、売上高15%が以上減少しています。
-----	---

**【別紙③】 申告書（業歴1年を超える個人事業主の方）**

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ

以下のとおり申告します。

**1 規模判定（以下太枠に記入、□にチェック願います）**

項目	記入欄	留意点
業種	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ※上記にあてはまらない場合	総務省所管「日本標準産業分類」より確認願います
常時使用する従業員数	名	裏面補足事項参照

裏面の判定表を参考に判定願います。

- ・小規模事業者該当する方 → 3. 申告欄に進んでください。（2. 売上減少判定は記入いただく必要はございません）
- ・小規模事業者該当しない方 → 2. 売上減少判定をご記入いただき、3. 申告欄に進んでください。

**2 売上減少判定（小規模事業者該当しない方のみ、以下太枠に記入願います）**

	売上時期	年 月	売上金額（円）
①	貸付申込時 最近1か月・翌月・翌々月	年 月	円

※ 売上時期欄の最近1か月・翌月・翌々月のいずれかに○をしてください。

	売上時期	年 月	売上金額（円）
②	①と前年同期	年 月	円

項目	本年	前年	減少率
売上高比較（①②比較）	円 (①の金額転記)	円 (②の金額転記)	% (②-①/②×100)

**3 申告欄**

裏面の判定表を参考に該当欄にチェック願います。

申告欄	<input type="checkbox"/> 私は、小規模事業者です。 <input type="checkbox"/> 私は、中小企業者（小規模事業者ではない）で、かつ売上高が15%以上減少しています。
-----	---

**【別紙④】 申告書（業歴3か月以上1年未満の個人事業主の方）**

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ

以下のとおり申告します。

**1 規模判定（以下太枠に記入、□にチェック願います）**

項目	記入欄	留意点
業種	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ※上記にあてはまらない場合	総務省所管「日本標準産業分類」より確認願います
常時使用する従業員数	名	裏面補足事項参照

裏面の判定表を参考に判定願います。

- ・小規模事業者該当する方 → 3. 申告欄に進んでください。（2. 売上減少判定は記入いただく必要はありません）
- ・小規模事業者該当しない方 → 2. 売上減少判定をご記入いただき、3. 申告欄に進んでください。

**2 売上減少判定（小規模事業者該当しない方のみ、以下太枠に記入願います）**

	売上時期	年 月	売上金額（円）
①	貸付申込時 最近1か月・翌月・翌々月	年 月	円

※ 売上時期欄の最近1か月・翌月・翌々月のいずれかに○をしてください。

	売上時期	年 月	売上金額（円）
②	最近1か月から遡った3か月の平均売上高	年 月～ 年 月	円
③	令和元年10月～12月の平均売上高		円
④	令和元年12月の売上高		円

← いずれかに記入

※ ②～④のいずれかを記入してください。

項目	本年	前年	減少率
売上高比較 (①と②～④のいずれかを比較)	円 (①の金額転記)	円 ⑤ (②～④いずれかの金額転記)	% (⑤-①)/⑤×100)

**3 申告欄**

裏面の判定表を参考に該当欄にチェック願います。

申告欄	<input type="checkbox"/> 私は、小規模事業者です。 <input type="checkbox"/> 私は、中小企業者（小規模事業者ではない）で、かつ売上高が15%以上減少しています。
-----	---

(裏面)

<規模別判定表>

業種	小規模事業者 (常時使用する従業員の数)
①製造業、建設業、運輸業 その他(②～④を除く)	20人以下
②卸売業	5人以下
③小売業	5人以下
④サービス業	5人以下

**【補足事項】 常時使用する従業員について**

「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員と解しています。よって、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員及び出向者については、当該条文をもとに個別に判断されると解されます。

また、会社役員及び個人事業主は予め解雇の予告を必要とする者に該当しないので、中小企業基本法上の「常時使用する従業員」には該当しないと解されます。

(参考) 労働基準法(昭和22年法律第49号)

(解雇の予告)

第20条 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

2 前項の予告の日数は、1日について平均賃金を支払つた場合においては、その日数を短縮することができる。

3 前条第2項の規定は、第1項但書の場合にこれを準用する。

第21条 前条の規定は、左の各号の一に該当する労働者については適用しない。但し、第1号に該当する者が1箇月を超えて引き続き使用されるに至つた場合、第2号若しくは第3号に該当する者が所定の期間を超えて引き続き使用されるに至つた場合又は第4号に該当する者が14日を超えて引き続き使用されるに至つた場合においては、この限りでない。

- 一 日日雇い入れられる者
- 二 2箇月以内の期間を定めて使用される者
- 三 季節的業務に4箇月以内の期間を定めて使用される者
- 四 試の使用期間中の者

別記第1－2号様式（第5条関係）

年 月 日

熊本県知事 様

郵便番号：

住 所：

商号又は名称：

代 表 者：

印

熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金  
交付申請書兼請求書

熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱第5条第3項の規定に基づき、下記の期間に係る当該利子補給補助金の交付を申請するとともに、その支払いを請求します。

記

1 対象期間

		上半期	
令和	年度		分
		下半期	

※年度を記載し、上半期または下半期のいずれかに○を付けてください。  
(上半期：2月1日～7月31日、下半期：8月1日～1月31日)

照会番号

—

※交付決定通知書に記載されている「照会番号」を記入してください。

別記第2号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

住所  
事業者名  
代 表 者 様

熊本県商工観光労働部商工労働局  
商工振興金融課

熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金  
申請受理通知書

年 月 日付けで申請のありましたことについては、熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給交付要綱第5条第4項の規定に基づき、利子補給補助金の補助対象要件を満たすと確認できましたので通知します。

なお、利子補給補助金額や交付の決定については改めて通知します。

照会番号 ー



別記第3号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

金融機関名  
代 表 者 様

熊本県知事 印

熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金に係る  
受取利子証明（明細）書発行依頼書

貴金融機関における令和 年 月 日から令和 年 月 日までの熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金に係る受取利子の額について証明願います。

記

1 （別紙）申請者一覧表

別記第4号様式（第5条関係）

年 月 日

熊本県知事 様

金融機関名  
代 表 者

印

熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金に係る  
受取利子証明（明細）書

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金における受取利子の額を、下記のとおり証明します。

記

- 1 （別紙）受取利子額一覧表

第 号  
年 月 日

住所  
事業者名  
代 表 者 様

熊本県知事 印

熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金  
交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありましたこのことについては、熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱第6条の規定に基づき、利子補給補助金の交付を決定しましたので、下記のとおり通知します。

なお、利子補給補助金は、交付申請書兼請求書に指定された口座に送金致しますので、併せて通知します。

記

1 利子補給補助金交付決定額 金 円

様式第6号（第6条関係）

第 号  
年 月 日

金融機関名  
代 表 者 様

熊本県知事 印

熊本県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金  
交付決定額一覧表の送付について

年 月 日付けで貴金融機関から証明のあった利子額に基づき、熊本県新型コロナウイルス感染症  
対応資金利子補給補助金について、別紙のとおり交付決定を行ったので、通知します。